

特別企画：国内貸金業者の経営実態調査

## 増収企業比率、21.3%にとどまる ～総量規制や銀行系カードローンとの競合で貸出減少～

### はじめに

貸金業界は過払い利息の返還請求や、個人の借入れ総額を年収の3分の1までに制限する総量規制の影響で経営環境が悪化。貸金業者数は年々減少の一途を辿り、廃業や倒産を余儀なくされる業者が増えている。一方、総量規制がない銀行系カードローンは、人気タレントを起用したテレビCMで“サラ金”のイメージを払拭し、コンビニATMで借入れや返済が簡単に行える利便性から、利用者が急増。そうしたなか、金融庁は銀行による過剰な融資を懸念し、規制を強化する動きをみせている。

さらに、近時ではインターネット上で借りたい人と投資家を仲介する「ソーシャルレンディング」「クラウドファンディング」などの新たな金融サービス「フィンテック (FinTech)」が急速に普及している。利ザヤの大きい事業者向け融資案件に参入していることから、既存の貸金業者にとって脅威となりつつある。

帝国データバンクは、2018年2月末時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」(147万社収録)の中から、2016年度(2016年4月期～2017年3月期)決算の年収入高が判明した国内貸金業者294社を抽出し、収入状況、業歴別、従業員別について分析した。

※同様の調査は2010年8月に続き2回目。

### 調査結果(要旨)

1. 2016年度に「増収」となった企業は59社(構成比21.3%)。「減収・横ばい」となった企業は218社(同78.7%)で、全体の約8割を占めた。貸金業法の総量規制で貸出残高が減少
2. 業歴別では「30～50年未満」が114社(構成比38.8%)で最多
3. 従業員数別は「10人未満」が226社(構成比76.9%)。小規模企業が圧倒数を占める

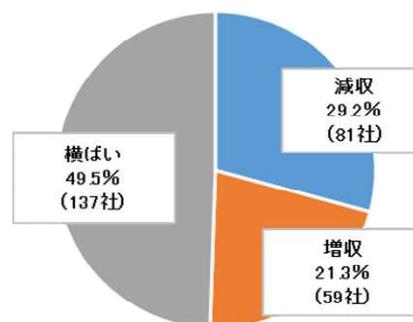
## 1. 収入状況 ～フィンテックの普及が脅威に

国内貸金業者 294 社のうち、2015 年度、2016 年度決算の年収入高が判明した 277 社の業績を比較すると、2016 年度に「増収」となった企業は 59 社（構成比 21.3%）に対し、「減収（同 29.2%）・横ばい（同 49.5%）」となった企業は 218 社（同 78.7%）となり、全体の約 8 割を占めた。

2010 年 6 月に施行された改正貸金業法によって総量規制が盛り込まれ、個人の借入総額が年収の 3 分の 1 までに制限されたほか、出資法の上限金利が 20% に引き下げられた。また、専業主婦（夫）の借り入れには配偶者の同意が必要となり、個人向けのシェアが高い消費者金融は経営環境が急速に悪化している。

一方、事業者向けの金融業者にとっては、近時広がりを見せるソーシャルレンディングやクラウドファンディングなどの IT を活用した新たな金融サービス「フィンテック（FinTech）」も新たな競合相手となっている。インターネット上で事業やプロジェクトの資金を募り、応援したい一般投資家たちが出資する「クラウドファンディング」やインターネットを通じてお金を借りたい人とお金を貸したい投資家を仲介する「ソーシャルレンディング」が中小企業の資金調達手段として活用が広がりつつあり、影響を受けている。

2016年度の収入状況



※ 集計対象は、2015年度及び2016年度の収入高が判明した277社

## 2. 業歴別 ～「30～50年未満」が最多

業歴別でみると、「30～50年未満」が 114 社（構成比 38.8%）で最多となり、次いで「10～30年未満」が 95 社（同 32.3%）となった。業歴 10～50 年未満が全体の 7 割を占めている。

一方、「50～100年未満」は 66 社（構成比 22.4%）、「100年以上」の老舗業者は、商業手形割引を手がける東信商事（株）（東京都中央区）など 2 社となった。

業歴別	社数	
	社数	構成比 (%)
10年未満	17	5.8
10～30年未満	95	32.3
30～50年未満	114	38.8
50～100年未満	66	22.4
100年以上	2	0.7
合計	294	100.0

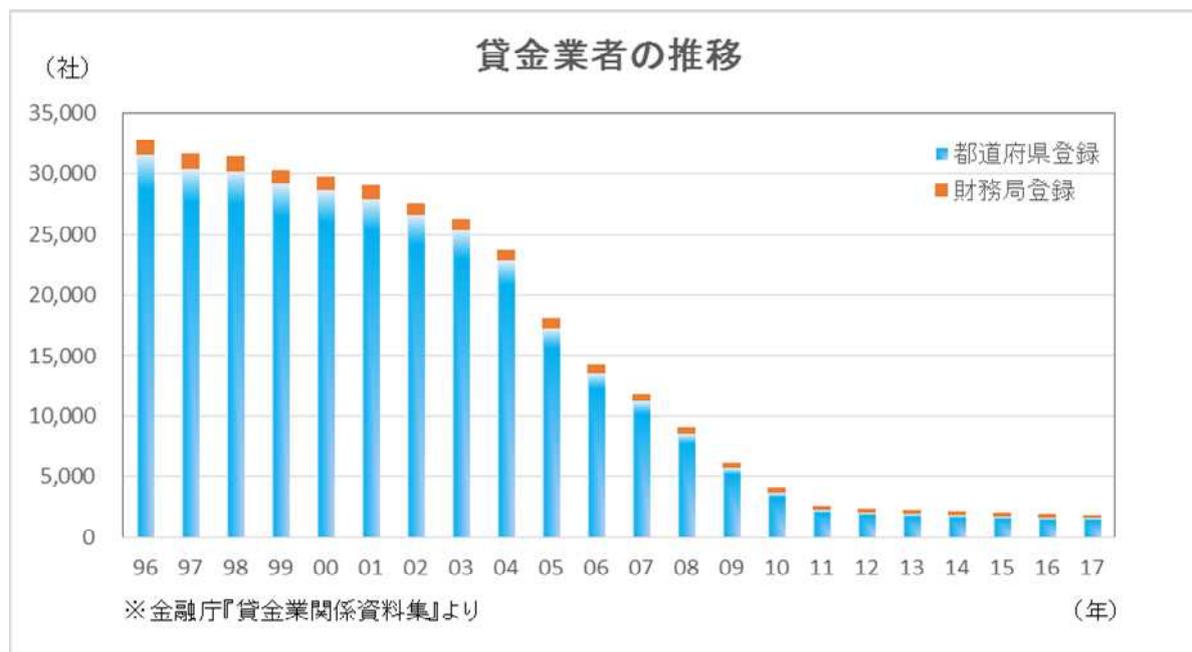
### 3. 従業員数別 ～小規模事業者が7割占める

従業員別でみると「10人未満」が226社（構成比76.9%）となり、次いで「10～100人未満」は59社（同20.1%）となった。

一方、「1000人以上」は3社（構成比1.0%）となった。

従業員数別	社数	構成比
		(%)
10人未満	226	76.9
10～100人未満	59	20.1
100～1000人未満	6	2.0
1000人以上	3	1.0
合計	294	100.0

#### 【参考データ】



#### 4. まとめ

国内貸金業者 294 社のうち、2015 年度、2016 年度決算の年収入高が判明した 277 社の業績推移をみると、2016 年度に「増収」となった企業は 59 社（構成比 21.3%）となったのに対し、「減収・横ばい」の企業は 218 社（同 78.7%）となった。事業者向けに「不動産担保ローン」を手がける業者は、都心部でのビル・マンション建設や東京オリンピック関連工事の融資案件の増加で収益が改善した業者もあった。一方、消費者向けの業者は 2009 年 9 月以降、過払い利息の返還請求が減少しており、ピーク時に比べ利益率が改善しつつある。

貸金業界は 2010 年 6 月に施行された改正貸金業法で総量規制が盛り込まれ、個人の借入総額が年収の 3 分の 1 までに制限されている。日銀の「貸出先別貸出金」によると、国内銀行 139 行の 2016 年度末時点のカードローン貸出残高は、前年度比 9.4%増の 5 兆 6024 億円。一方、消費者金融を含む貸金業者の貸出残高は 4 兆円となっている。銀行系のカードローンは総量規制の対象外となるため銀行系カードローンの利用シェアが高まり、貸出残高が貸金業者を上回っている。

今後は、ソーシャルレンディングやクラウドファンディングなどの IT を活用した新たな金融サービス「フィンテック（FinTech）」も競合となってきており、独立系の中小貸金業者の淘汰が加速する可能性がある。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実  
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。